



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所 東

コード番号 1384 URL <http://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 進藤 正紀

TEL 011-812-1131

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年9月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,119		976		1,015		646	
2017年8月期	15,982	1.9	1,519	1.5	1,691	8.9	1,420	45.0

(注) 包括利益 2018年3月期 664百万円 (%) 2017年8月期 1,465百万円 (54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	76.43		7.5	7.0	10.7
2017年8月期	167.92		18.5	12.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年8月期 百万円

(注) 2018年3月期は、決算期変更に伴い7ヶ月(2017年9月1日から2018年3月31日)決算となっておりますので対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	14,962	8,871	59.3	1,048.72
2017年8月期	14,042	8,333	59.3	985.15

(参考) 自己資本 2018年3月期 8,871百万円 2017年8月期 8,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,113	341	389	3,135
2017年8月期	2,197	2,346	48	2,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期		0.00		15.00	15.00	126	8.9	1.7
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	126	19.6	1.5
2019年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,620		553		614		449		53.11

(注) 2018年3月期は、決算期変更に伴い7ヶ月(2017年9月1日から2018年3月31日)決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	8,459,000 株	2017年8月期	8,459,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	株	2017年8月期	株
期中平均株式数	2018年3月期	8,459,000 株	2017年8月期	8,459,000 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年9月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,119		762		800		524	
2017年8月期	15,982	1.9	1,362	15.2	1,533	24.5	1,219	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	62.05	
2017年8月期	144.12	

(注)2018年3月期は、決算期変更に伴い7ヶ月(2017年9月1日から2018年3月31日)決算となっておりますので対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	12,670	8,513	67.2	1,006.47
2017年8月期	11,894	8,097	68.1	957.28

(参考) 自己資本 2018年3月期 8,513百万円 2017年8月期 8,097百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度が決算期変更に伴い7ヶ月(2017年9月1日から2018年3月31日)決算となっていること、また、前事業年度に特別利益として卵価安定基金の割戻し返還額251百万円を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年3月期は決算期の変更により、2017年9月1日から2018年3月31日までの7ヶ月決算となっております。従って、対前年同期増減比率につきましては記載しておりません。

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら一方で、米国新政権による政権運営の不確実性、アジア地域での地政学リスクの高まり等から、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

鶏卵業界におきましては、昨年秋頃から鶏卵相場が前年比下振れで推移する状況になり、当連結会計年度(2017年9月1日～2018年3月31日)におきましては、鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ200円01銭(前年同期間比5円83銭安)、東京Mサイズ平均は1キロ202円25銭(同8円99銭安)となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は9,119,209千円、営業利益は976,621千円、経常利益は1,015,183千円、親会社株主に帰属する当期純利益は646,547千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵事業

当セグメントにおきましては、鶏卵相場が昨年秋頃から前年比下振れで推移する状況になりましたが、販売重量が好調だったことから、売上金額は7,934,620千円となりました。

営業利益は、償却負担増はあったものの大雛費の減少があり1,257,795千円となりました。

②食品事業

当セグメントにおきましては、2017年7月に帯広営業所の加工場を廃止した影響から売上金額は1,184,557千円となりました。

営業利益は、適性な利益確保に注力したものの経費増で28,414千円となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、売上金額は31千円、営業利益は10千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて920,299千円増加し14,962,881千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて549,131千円増加し5,201,915千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益646,547千円の計上等により現金及び預金が383,002千円、売掛金の増加により受取手形及び売掛金が244,016千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて371,168千円増加し9,760,966千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が463,426千円増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は896,884千円であります。これらの資金は自己資金でまかなっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて382,587千円増加し6,091,778千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて623,470千円増加し3,792,078千円となりました。これは、主として流動負債のその他が704,130千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて240,883千円減少し2,299,700千円となりました。これは主として借入返済により長期借入金が244,113千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて537,711千円増加し8,871,102千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益646,547千円の計上等により利益剰余金が519,662千円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

2018年3月期は決算期の変更により、2017年9月1日から2018年3月31日までの7ヶ月決算となっております。従って、対前年同期増減比率につきましては記載しておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて383,002千円増加し3,135,528千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,113,702千円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益969,373千円の計上、減価償却費539,130千円等による資金の増加が、売上債権の増加244,016千円、法人税等の支払額369,520千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、341,474千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出824,138千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、389,225千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出247,113千円、配当金の支払額126,885千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

鶏卵相場におきましては、昨年秋頃から前年比下振れで推移する状況になってきていることから、前年同期間比6%程度下振れの鶏卵相場水準を想定しております。鶏卵販売重量につきましては、株式会社第一ポーターファームでの鶏舎2棟の建替えの影響があり、前年同期間比1%程度の減少を想定しております。飼料価格につきましては、2期連続値上げと上昇基調であることからトン当たり前年同期間比4%程度高を想定しております。

また、2018年4月1日付で、畜肉販売等の食品事業を譲渡しております。

以上の結果、第71期連結売上高は13,620,405千円、営業利益は553,384千円、経常利益は614,894千円、親会社株主に帰属する当期純利益は449,216千円を予想しております。

なお、次期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の強化、生産設備・製造設備の強化、将来の事業活動強化を中心とした有効投資に備える予定であります。

上記方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり15円を株主総会に提案させていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間配当は当期同様15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,525	3,135,528
受取手形及び売掛金	1,438,941	1,682,958
商品及び製品	126,941	102,803
仕掛品	7,088	13,649
原材料及び貯蔵品	121,265	121,436
繰延税金資産	70,283	72,238
その他	137,933	76,672
貸倒引当金	△2,194	△3,371
流動資産合計	4,652,783	5,201,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,766,636	11,375,783
減価償却累計額	△5,132,085	△5,277,805
建物及び構築物(純額)	5,634,551	6,097,978
機械装置及び運搬具	7,026,452	7,132,309
減価償却累計額	△5,398,282	△5,600,933
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,170	1,531,375
土地	1,293,413	1,293,533
リース資産	121,356	120,780
減価償却累計額	△28,748	△42,273
リース資産(純額)	92,607	78,507
建設仮勘定	30,154	11,755
その他	199,109	198,904
減価償却累計額	△168,946	△174,271
その他(純額)	30,162	24,632
有形固定資産合計	8,709,059	9,037,781
無形固定資産		
のれん	23,671	14,950
その他	33,414	41,528
無形固定資産合計	57,086	56,478
投資その他の資産		
投資有価証券	477,711	510,666
その他	146,785	160,790
貸倒引当金	△845	△4,751
投資その他の資産合計	623,652	666,705
固定資産合計	9,389,797	9,760,966
資産合計	14,042,581	14,962,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,110,008	1,027,257
電子記録債務	129,739	214,386
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	446,874	443,874
未払金	382,958	356,750
未払法人税等	404,269	351,922
賞与引当金	115,000	116,000
役員賞与引当金	34,000	32,000
その他	415,757	1,119,887
流動負債合計	3,168,607	3,792,078
固定負債		
長期借入金	2,228,508	1,984,395
繰延税金負債	6,129	12,716
退職給付に係る負債	146,331	151,561
役員退職慰労引当金	75,700	82,330
その他	83,914	68,697
固定負債合計	2,540,583	2,299,700
負債合計	5,709,191	6,091,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	6,404,631	6,924,294
株主資本合計	8,213,846	8,733,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,544	137,593
その他の包括利益累計額合計	119,544	137,593
純資産合計	8,333,390	8,871,102
負債純資産合計	14,042,581	14,962,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
売上高	15,982,161	9,119,209
売上原価	12,286,534	6,879,537
売上総利益	3,695,627	2,239,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,110	65,050
給料・雑給及び手当	434,687	249,090
賞与	45,605	—
法定福利費	86,955	53,641
賞与引当金繰入額	48,741	44,749
役員賞与引当金繰入額	34,000	32,000
役員退職慰労金	3,550	—
退職給付費用	12,633	7,104
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	6,630
運賃諸掛	750,424	443,858
広告宣伝費	86,199	32,193
支払手数料	76,265	56,160
貸倒引当金繰入額	1,387	5,681
減価償却費	86,710	45,181
のれん償却額	14,950	8,721
卵価安定基金支払	127,425	113,793
卵価安定基金収入	△79,855	△98,382
その他	323,957	197,575
販売費及び一般管理費合計	2,176,148	1,263,050
営業利益	1,519,478	976,621
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	8,631	3,283
仕入割引	18,903	10,498
受取賃貸料	41,533	21,805
受取保険金	67,778	2,783
保険解約返戻金	36,813	—
物品売却益	16,171	10,283
その他	8,538	4,512
営業外収益合計	198,395	53,181
営業外費用		
支払利息	8,217	5,057
賃貸費用	16,951	9,561
その他	1,093	0
営業外費用合計	26,262	14,619
経常利益	1,691,612	1,015,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,672	46
卵価安定基金返還額	402,640	—
特別利益合計	404,313	46
特別損失		
固定資産売却損	—	110
固定資産除却損	41,522	45,747
その他	188	—
特別損失合計	41,710	45,857
税金等調整前当期純利益	2,054,215	969,373
法人税、住民税及び事業税	596,629	326,080
法人税等調整額	37,115	△3,255
法人税等合計	633,745	322,825
当期純利益	1,420,469	646,547
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420,469	646,547

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,420,469	646,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,936	18,049
その他の包括利益合計	44,936	18,049
包括利益	1,465,406	664,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465,406	664,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	754,215	5,102,587	6,911,802
当期変動額				
剰余金の配当			△118,426	△118,426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,469	1,420,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,302,043	1,302,043
当期末残高	1,055,000	754,215	6,404,631	8,213,846

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,607	74,607	6,986,409
当期変動額			
剰余金の配当			△118,426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,936	44,936	44,936
当期変動額合計	44,936	44,936	1,346,980
当期末残高	119,544	119,544	8,333,390

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	754,215	6,404,631	8,213,846
当期変動額				
剰余金の配当			△126,885	△126,885
親会社株主に帰属する当期純利益			646,547	646,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	519,662	519,662
当期末残高	1,055,000	754,215	6,924,294	8,733,509

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,544	119,544	8,333,390
当期変動額			
剰余金の配当			△126,885
親会社株主に帰属する当期純利益			646,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,049	18,049	18,049
当期変動額合計	18,049	18,049	537,711
当期末残高	137,593	137,593	8,871,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054,215	969,373
減価償却費	893,218	539,130
のれん償却額	14,950	8,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,162	5,230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	6,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	5,083
受取利息及び受取配当金	△8,656	△3,297
支払利息	8,217	5,057
固定資産売却損益(△は益)	△1,672	63
固定資産除却損	41,522	45,747
売上債権の増減額(△は増加)	△139,072	△244,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,368	17,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,276	1,894
その他	8,252	128,480
小計	2,744,509	1,484,502
利息及び配当金の受取額	8,656	3,297
利息の支払額	△8,315	△4,576
法人税等の支払額	△547,102	△369,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,747	1,113,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,310,102	△824,138
有形固定資産の売却による収入	2,983	3,791
無形固定資産の取得による支出	△13,118	△11,479
投資有価証券の取得による支出	△4,454	△7,018
事業譲渡による収入	—	520,000
その他	△21,774	△22,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,346,466	△341,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△403,642	△247,113
リース債務の返済による支出	△26,208	△15,227
配当金の支払額	△118,426	△126,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,276	△389,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,995	383,002
現金及び現金同等物の期首残高	2,949,521	2,752,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,752,525	3,135,528

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵事業」は、スーパーなどで取扱う家庭用のほか、ホテル、レストラン、パン・ケーキなど業務用としての鶏卵を生産・販売しております。「食品事業」は、主に豚肉・鶏肉等の畜肉を道内のホテル、飲食店に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,751,786	2,229,732	15,981,519	642	15,982,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,751,786	2,229,732	15,981,519	642	15,982,161
セグメント利益	1,919,310	81,555	2,000,865	108	2,000,973
セグメント資産	9,984,935	722,830	10,707,766	—	10,707,766
その他の項目					
減価償却費	802,471	36,244	838,716	—	838,716
のれん償却額	14,950	—	14,950	—	14,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,937,758	43,444	1,981,202	—	1,981,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,934,620	1,184,557	9,119,177	31	9,119,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,934,620	1,184,557	9,119,177	31	9,119,209
セグメント利益	1,257,795	28,414	1,286,209	10	1,286,220
セグメント資産	10,704,489	716,197	11,420,686	—	11,420,686
その他の項目					
減価償却費	488,925	17,174	506,100	—	506,100
のれん償却額	8,721	—	8,721	—	8,721
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	879,692	4,758	884,451	—	884,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,981,519	9,119,177
「その他」の区分の売上高	642	31
連結財務諸表の売上高	15,982,161	9,119,209

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,000,865	1,286,209
「その他」の区分の利益	108	10
全社費用(注)	△481,494	△309,598
連結財務諸表の営業利益	1,519,478	976,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,707,766	11,420,686
全社資産(注)	3,334,815	3,542,194
連結財務諸表の資産合計	14,042,581	14,962,881

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	838,716	506,100	—	—	54,502	33,029	893,218	539,130
のれん償却額	14,950	8,721	—	—	—	—	14,950	8,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,981,202	884,451	—	—	17,013	12,433	1,998,216	896,884

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理による電算機器の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	23,671	—	23,671	—	—	23,671

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	14,950	—	14,950	—	—	14,950

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	985.15円	1,048.72円
1株当たり当期純利益金額	167.92円	76.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,420,469	646,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,420,469	646,547
普通株式の期中平均株式数(株)	8,459,000	8,459,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,333,390	8,871,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,333,390	8,871,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,459,000	8,459,000

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、2018年1月12日開催の取締役会において、札幌支店・小樽営業所・旭川支店・北見支店・釧路支店の畜肉販売等の食品事業（以下「本件食品事業」という。）の経営権をエスフーズ株式会社に譲渡する基本合意の締結を決議しました。

また、上記に伴い当社は本件食品事業を承継させることを目的として、新会社エスフーズ北海道株式会社を設立し、その後エスフーズ株式会社がエスフーズ北海道株式会社の増資を引き受けます。当社は、2018年4月1日を効力発生日として当社を分割会社、エスフーズ北海道株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）を行い、本件食品事業をエスフーズ北海道株式会社に承継させることといたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エスフーズ北海道株式会社

(2) 分離した事業の内容

畜肉販売等の食品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の売上に占める食品事業の割合は13%程度しかなく、ほとんどが鶏卵及び鶏卵関連商品が占めております。今後の事業展開を考えた時、経営資源を得意分野であり収益性も高い鶏卵事業に集中させる方が、企業としての成長に大きく寄与すると判断するにいたしました。

(4) 事業分離日

2018年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、エスフーズ北海道株式会社を承継会社とし、受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

事業譲渡益 87,193千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品事業